

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7950）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)大規模災害に対応した環境整備事業（衛星携帯電話等整備）	31,615	0	31,615	1,691			29,924	
トータルコスト	32,420千円（前年度0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	移動系防災行政無線の代替手段等としての衛星携帯電話の整備							
工程表の政策目標(指標)	迅速・的確な防災情報の収集							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東日本大震災を教訓として、大規模な地震、津波等により一般公衆回線が被害を受け、利用できなくなった場合においても迅速・的確な減災対応ができるよう、市町村災害対策本部に派遣する情報連絡員等との情報伝達手段及び情報共有手段を確保するため、衛星携帯電話を追加整備する。

併せて、平成4年度に整備し、耐用年数を既に経過している地上系防災行政無線のうち移動系部分廃止に伴う代替手段等として衛星携帯電話を整備する。

2 主な事業内容

（単位：台）

区分	計	用途内訳			
		屋内用	車載用	屋外携帯用	船舶用
(1)危機管理局	①情報連絡員携帯用の追加分（八頭・日野総合事務所各1）	2		2	
	②移動系防災行政無線廃止に伴う代替分	13	5	8	
	③現在使用中の機種サービスの終了に伴う更新分	10	5	5	
	計	25	10	15	
(2)他部局（県土整備部等）	①移動系防災行政無線廃止に伴う代替分	66	8	52	1
合計	91	18	5	67	1

〔※用途内訳別の携帯電話機能（想定）〕

- ・屋内用・車載用・船舶用：アンテナの固定が必要で、音声通信及びデータ通信機能を有する機種
- ・屋外携帯用：アンテナの固定が不要で屋外携帯に適し、音声通話機能を有する機種

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県、市町村及び消防局間は衛星系防災行政ネットワークと地上系防災行政ネットワーク（主は情報ハイウェイ・副は地上系防災行政無線で構成。）による複数ルート化の整備を行うとともに、大規模災害時で市町村が情報発信不能となった際に、派遣する情報連絡員が携帯する通信手段として衛星携帯電話等の整備を進めている。（平成23年度9月補正で総合事務所災害対策室用2台、情報連絡員携帯用9台を整備。）
- ・来年度は、既存の地上系防災行政無線のうち移動系部分の廃止に伴う代替手段等として衛星携帯電話を整備するものである。衛星携帯電話は、衛星を介しての独立した連絡手段であり、地震発生時に公衆回線などの地上系通信が利用できない場合や、地上系の不感地帯（山間部等）であっても、最後の通信手段として活用できるものである。